［鴨川市］　鴨川市主基（すき）地区社会福祉協議会



組織改革から生まれた継続可能な地域福祉の推進

福祉ふれあいフェスタ

リーダーが変わることで、組織が大きく変わる。鴨川市の主基地区社会福祉協議会（以下、主基地区社協）は組織を大幅に改革した結果、より地域に密着した福祉事業が展開できるようになりました。組織改革で活動の幅を大きく広げた主基地区社協の手法をご紹介します。

目に見える福祉活動を行うため大胆な組織改革に踏み切る

「ただ話し合うだけで、具体的な動きが見えてこない」。以前から地区社協の総会などに出席する度に、そう感じていたという石井一巳さんは、現役時代、鴨川市社会福祉協議会（以下、鴨川市社協）の事務局長も務めていました。

そして平成22 年から組織の大幅な改革に着手し「地域防災」「ふれあいサロン」「友愛訪問」「買い物サービス」「給食サービス」の５つの事業部を設立しました。

当時「ふれあいサロン」では主基地区全体を対象としたため、月１回の開催日には約70 名もの高齢者が集まり、運営に大変な労力を要しました。その状態で約１年半続けたものの、このままでは事業の継続が困難と判断。５つの事業を区ごとに展開して、「顔の見える助け合いをめざす」方向性を検討しました。



福祉ふれあいフェスタ

地域福祉は地区の主導でボランティアも多数参加

主基地区は成川、南小町、北小町、上小原、下小原という5 つの区で構成されています。

当時、区長会長を務めていた石井会長は、これだけ少子高齢化が進むと区としても「健康と福祉」「区民の安全を守る防災」、そして、「環境整備の推進」を区の事業に位置づけをしなければならないと捉え、顔の見える地域福祉を主基地区社協と区で一緒に取り組んでいくことを各区長へ提案。結果、全員が賛同し、すぐさま具体的な行動に移しました。

まず、1 つの区から３～4 名の福祉活動員を区長が推薦。その後、石井会長は福祉活動員のスキルアップを図るため、市に講師を依頼してサポーター研修を開催。この研修の際、同時にボランティアを募集したところ、約40 名が参加を希望しました。



主基地区社協のみなさん。右から２人目が石井一巳会長

福祉活動員とボランティアはその後「主基地区ささえ愛サポーター」という名称になり、各区で10 ～12 人くらいのサポーターが誕生。現在も主基地区社協の運営委員として、５つの事業を区ごとに展開しています。

一人暮らしの高齢者も安心充実した５つの事業を展開

「5 つの事業の中で、最も具体的な動きを見せているのが地域防災事業です」と、石井会長。東日本大震災を契機に、地域で防災の取り組みを強化していく機運が高まり、各区が自主的に防災講習会、防災訓練、防災用備品の配備などを行っています。今後は全区の防災訓練が一定の水準に達し次第、合同訓練を行う予定とのこと。

「ふれあいサロン」は、少なくとも2 ヵ月に1 回は開催する決まりとなっており、内容も体操や歌、講習会等々、各区で工夫が見られます。

なお「ふれあいサロン」に関しては、年に1 度、5 区の「ふれあいサロン」が、旧主基小学校に集結して大いに盛り上がる「主基地区　福祉ふれあいフェスタ」（以下、ふれあいフェスタ）を開催しています。当日は地元の小・中・高校の児童・生徒や福祉関連団体などが、劇や体操、楽器の演奏などを披露するほか、地元名産の長狭米や、新鮮な野菜が購入できる「トラック市」は一般の参加者に大人気です。

アイデアものと呼べるのが「友愛訪問」。年1 回、区内にある世帯をくまなく回る「資源回収」時に、一人暮らしの高齢者の把握や見守りを同時に行うというものです。資源回収はのちに自主財源の確保にもなり、地域福祉活動費として活用することができるため一挙両得の取り組みです。



防災訓練

その他の友愛訪問の取り組みとして、一人暮らしの高齢者を対象に「緊急連絡票」を配布。緊急連絡票には本人に関する情報、緊急連絡先、かかりつけの病院、主基地区ささえ愛サポーターの連絡先などを記入し、バインダーに挟み冷蔵庫に貼り付けることとなっており、いざという時、素早く対応できるなど、地域の見守り体制が構築されています。

さらに、民間企業（主に地元のコンビニエンスストア）との連携により、ますます便利になりつつある「買い物サービス」の実施に向けた取り組みや、月1 回、自分たちで作ったお弁当を届ける「給食サービス」も、一人暮らしの高齢者にとても喜ばれています。

子どもたちは地域の宝物福祉教育にも注力

主基地区社協は福祉教育にも力を注いでいます。平成27 年度から、千葉県初の公立小中一貫校である長狭学園、県立長狭高等学校、そして吉尾、大山地区社協とともに「福祉教育パッケージ指定」を受けて活動しています。

長狭学園の子どもたちがプランターで育てた花を各区で設置した花壇に一緒に植えたり、学園の文化祭に参加して、おはじきやメンコなどの昔遊びを楽しんだりと、様々な交流を重ねています。長狭高校の合唱部は、初年度から毎年ふれあいフェスタに参加して、コーラスを披露してくれるなど、子どもたちとの絆は年々強まっています。



福祉ふれあいフェスタ

地域の福祉事業を継続するために新たな「ささえ愛サポーター」を

今後については、各区が自主的に5 つの事業を充実させ、高いレベルで足並みを揃えることが目標だという石井会長。一方で、課題となるのが新たなささえ愛サポーターの確保と育成とのこと。

「今、私が一番望んでいることは、私たちの基本的な考え方に賛同してくれる方が増えていくことです。地域で顔の見える関係となって、計画がなくても区ごとに習慣的に地域の支え合い活動に取り組めるようなってくれることが私の夢です。今後も主基地区社協の活動を推進していきたいですね」と石井会長は意気込みを語ってくれました。

鴨川市社会福祉協議会　TEL 04-7093-0606

多くの企業や団体を巻き込み“子育て”を応援！

この時代、多くの社協が高齢者に対する支援や事業に重点を置いていますが、鴨川市の場合、少子化も同じくらい深刻な問題なのです。なぜなら鴨川市はここ数年、年間200 人前後しか子どもが生まれておらず、人口も減り続けているからです。

そこで、鴨川市社協では鴨川市が“子どもを産み育てやすいまち”であることを広くPR するために、2014 年から「“かもがわ”福祉でまちづくりフェスティバル」を開催しています。コンサートや人形劇、赤ちゃんのはいはい・よちよちレース、ゆるキャラが登場するコーナーをはじめ、なでしこリーグ２部に所属する地元の女子サッカーチーム「オルカ鴨川FC 」の選手との交流イベントなど、子育てをテーマに親子で楽しめる内容となっています。

実行委員会形式で作り上げるこのイベントは、鴨川市、鴨川市ボランティア連絡協議会、鴨川市民生委員児童委員連絡協議会、市内の福祉関連団体、多数の民間企業・団体が参加しているほか、鴨川シーワールドなども協賛企業として協力しています。

このイベントによる一番の収穫は、これまであまり接点がなかった企業、団体と良好な関係を築けたことです。その他、実行委員会で知り合った企業や団体同士が、連携して子育てに関する活動をしている展開もあります。



鴨川市社協のみなさん

今後は、より子育て世代のニーズを踏まえたイベントにすることを目指し、さらに多くの企業や団体を巻き込み、鴨川市の子育てを盛り上げたいと考えています。

※鴨川市人口：34,247 人　65歳以上人口：12,393 人　高齢化率：36.2%（平成28年4月現在）　【平成28年11月取材】